

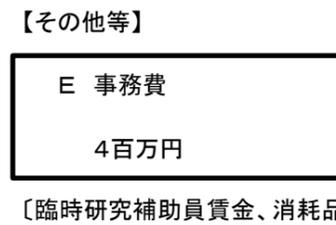
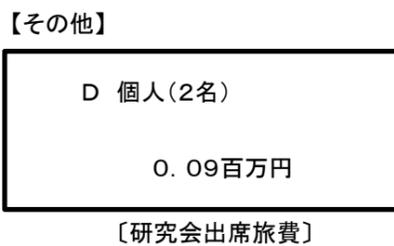
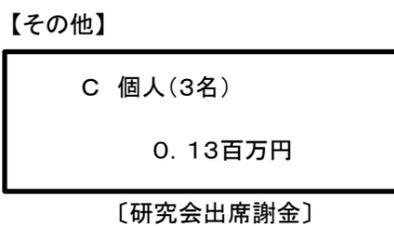
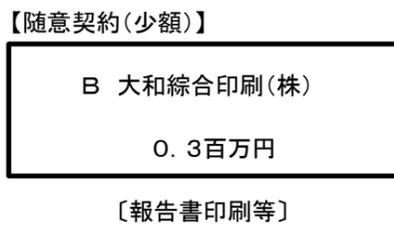
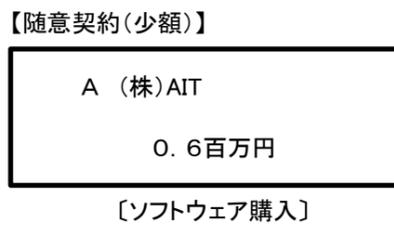
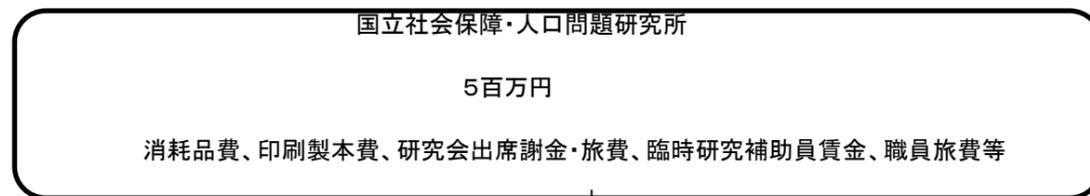
平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保障のサービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	総務課		前原 正男		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>社会保障制度の事業主体は、多岐にわたっているため、国民がサービスを受けるために直面する組織的・人的利便性は自治体ごとに構成され、同じサービスを受ける際にも窓口の立地や複数にわたるサービスの連携に地域ごとの違いがあることが看過されてきた。さらに、自治体が提供するサービスは社会保障に限らないため、複合的な生活不安を抱える国民目線に立ってみれば、提供されるサービスが「横断的な連携」に欠けていると写ることは否めない。他方で、社会保障制度は、国民の受けるサービスの公平さを目指すことが期待されている。しかしながら、社会保障サービスを受けるためには、事務手続き・受益手続き双方の負担は大きく、その内実についてはサービス提供主体の裁量に委ねているところである。</p> <p>本研究では、組織と人を繋ぐ(ブリッジする)運用方法について調査研究をおこなう。さらに、この調査研究の要件として、国民の負担を軽減し社会保障制度サービスに対する国民のニーズの把握(調査)を実施する。そして、業務の負担軽減に向けた情報提供を目指す。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>主に3つの調査(1. 社会保障サービス事業所マップ調査、2. 自治体事例調査、3. 社会保障サービス利用調査)を実施し、要社会支援者と運用を担う事業所立地の空間的把握による各窓口の立地マップ作成、組織の在り方・業務の記述分析、手続き・サービス体制のモデル・ケースを提示する。そして社会保障制度の運用面に関わる組織的・人的構成の実態、手続き業務の重複による非効率など、調査研究を通して、社会保障制度の運用に資する部門間の連携と、現場の負担軽減に向けた組織再編・人的配置・研修などの潜在ニーズを顕在化させる。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	7	6	6	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		7	6	6	0	0		
	執行額		6	6	5				
	執行率(%)		86%	100%	83%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	100%	83%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-							
	職員旅費	-							
	委員等旅費	-							
	試験研究費	-							
	計	-	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	外部委員により構成される当研究所の平成29年度の研究評価委員会において、総合評点3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評点の平均をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	3.8	3.4	3.9	-	3.9
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
			達成度	%	109	97	111	-	111
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度国立社会保障・人口問題研究所研究課題評価報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研究報告書の作成・公表	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	6	6	6	-		
		計算式	X/Y	6百万円/1回	6百万円/1回	6百万円/1回	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.2	4.2	4.3	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	社会保障サービス事業所マップ調査、自治体事例調査、社会保障サービス利用調査を実施し、要社会支援者と運用を担う事業所立地の空間的把握による各窓口の立地マップ作成、組織の在り方・業務の記述分析、手続き・サービス体制のモデル・ケースを提示する。そして社会保障制度の運用面に関わる組織的・人的構成の実態、手続き業務の重複による非効率など、調査研究を通して、社会保障制度の運用に資する部門間の連携と、現場の負担軽減に向けた組織再編・人的配置・研修などの潜在ニーズを顕在化させることにより、社会保障サービスの改善を図り、国民の福祉の向上に寄与するもの。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種社会保障事業を立地やサービス面から横断的に比較・分析することにより、従事者の負担軽減及び国民に対する社会保障サービスの向上に寄与することが見込まれることから、国で実施すべきものであり、またこれらを利用する国民のニーズを満たすものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上述のとおり、国が実施すべき研究である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今日的な重要性を有する事業であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約金額が少額のため、見積合わせの実施により、競争性を確保している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	自治体ヒアリングの回数について、当初予定していた回数以下でより多くの成果を得ることができたことから、ヒアリング回数を削減することができたため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な手段により実施されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国の各種政策立案の基礎として、多方面に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	発注などの契約の手続きについては、見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を向上させるため、必要な取り組みを実施している。			
	改善の方向性	平成28年度限りの事業である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	26-061	平成27年度	912
平成28年度	876				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.臨時研究補助員			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助員賃金	1.8				
計		1.8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)AIT	1010601020246	ソフトウェア購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和総合印刷(株)	6010001005787	報告書印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	大和総合印刷(株)	6010001005787	資料印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人H	-	研究会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人S	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-
3	個人K	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	研究会出席旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人S	-	研究会出席旅費	0	その他	-	-	-

